

試験日	2026 年 2 月 21 日（土）
入試種別	再入学試験
学部・研究科	法学部
科目名	法学
解答例又は採点時の評価ポイント	
〈採点時の評価ポイント〉 設問 1 は、別紙の資料を参照しながら、解散権は誰・どの機関にあるのかの憲法上の根拠、いかなる場合に衆議院は解散されるのか、より具体的には内閣は憲法 69 条の衆議院解散以外に 7 条 3 号のみで解散できるかについての憲法学における議論（いわゆる解散権論争）について正確に理解できているかを評価した。また、この理解を踏まえた上で、具体的な解散事例について、「憲法の視点から」検討できているかについて評価した。 設問 2 では、特に、選挙権・知る権利が「実質的に」保障されるには具体的にどのような環境整備が必要かという観点から、具体的な解散事例について問題点が指摘できているかどうかを評価した（具体的には、解散から投開票までの期間、大雪や受験シーズンと重なる時期での解散、マスメディアの報道のあり方など、多角的な見方ができているかどうかを重視した）。	